

平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年3月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイル
 コード番号 3854 URL <http://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 戸田 泰裕

四半期報告書提出予定日 平成23年3月10日

TEL 06-4798-1170

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の業績(平成22年8月1日～平成23年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	1,524	14.1	△109	—	△105	—	△79	—
22年7月期第2四半期	1,336	△27.8	△150	—	△148	—	△88	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	△27.90	—
22年7月期第2四半期	△31.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	1,598	896	56.1	315.11
22年7月期	1,627	976	60.0	343.26

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 896百万円 22年7月期 976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	3.40	3.40
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

(注2)当社は、定款において期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	10.0	100	190.4	105	163.1	38	146.1	13.35

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期2Q 2,845,500株 22年7月期 2,845,500株

② 期末自己株式数 23年7月期2Q 78株 22年7月期 78株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期2Q 2,845,422株 22年7月期2Q 2,845,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年8月1日～平成23年1月31日）におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあり一部には持ち直しの動きが見られるものの、失業率は未だ高水準にあり、緩やかなデフレ基調とも相まって本格的な景気回復には時間がかかっています。先行きについても、アジアを中心とした海外経済の改善や各種政策効果を背景とした景気回復が期待される反面、海外景気の下振れリスクや為替レートの変動等の下押しリスクも存在し、不透明感が残る状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界は、大企業を中心に機械設備投資については、徐々に持ち直しているものの、ソフトウェア投資についての回復は遅れており、企業では限られた範囲で一層効率的なソフトウェア投資を行うことで、従来の業務改善だけでなく販売力の強化にも繋がる戦略的提案が求められています。

このような状況のもと、当社は、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の充実に取り組み、ITの有効活用を必要とする中堅・中小企業顧客の経営課題を解決する製品・ソリューションを相互にリンクさせることにより、顧客の業務改革と経営革新を支援し、企業力強化に努めてまいりました。

システムソリューション事業では、主力商品であるパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」を業種別に開発し、営業・サポート人員を業種毎にプロジェクト化することで、顧客ニーズに対応した迅速な商品開発と販売・サポートまでをワンストップで提供する体制を確立しました。業種別パッケージの充実では、ファッション業向けの店舗管理システム「アラジンショップ」をリリースし、パートナー企業との連携強化も合わせ、受注ボリュームの拡大を図りました。

Webソリューション事業では、ASP型サービスとなるオンラインショップの受注一元管理「CROSSMALL」等のWeb商材を、「アラジンオフィス」、「ECサイト」と連携させた独自提案を行うことで、顧客ニーズに対するきめの細かい対応が可能となり、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」効果による受注ボリュームの拡大が一層明確なものとなりました。

一方、人材ソリューション事業では、国内の雇用情勢は一部には持ち直しの動きが感じられるものの、依然として完全失業率が高水準で推移する厳しい環境が続くなか、新たに求職者向けの教育サービスカリキュラムの提供を開始し、サイト運営だけでなく教育も含めた複合提案に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高1,524,861千円（前年同期比14.1%増）と、営業損失109,143千円（前年同期は営業損失150,211千円）、経常損失105,024千円（前年同期は経常損失148,255千円）、四半期純損失79,398千円（前年同期は四半期純損失88,719千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末と比較して28,978千円減少し、1,598,550千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金21,686千円、商品33,724千円、仕掛品86,068千円等が増加したものの、現金及び預金340,325千円等が減少したことによります。

また、負債合計は、51,103千円増加し、701,925千円となりました。主な要因は、未払法人税等15,875千円等が減少したものの、買掛金18,534千円、賞与引当金2,320千円等が増加したことによります。

純資産に関しましては、当第2四半期累計期間に利益剰余金が89,072千円減少いたしております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、当第2四半期累計期間における業績が概ね計画通り推移していることから、予想の見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 退職給付引当金の計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上しております。数理計算上の差異は年間費用処理額を期間按分した額を計上しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。税引前四半期純損失は13,811千円増加しております。

② 表示方法の変更

（四半期貸借対照表関係）

前第2四半期会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間末では区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は67,679千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,300	568,625
受取手形及び売掛金	453,583	431,897
商品	42,010	8,286
仕掛品	127,840	41,771
その他	130,496	49,457
貸倒引当金	△4,950	△4,710
流動資産合計	977,281	1,095,328
固定資産		
有形固定資産	※1 79,956	※1 37,167
無形固定資産	150,036	137,958
投資その他の資産		
投資有価証券	162,725	154,307
その他	236,246	209,989
貸倒引当金	△7,696	△7,222
投資その他の資産合計	391,275	357,074
固定資産合計	621,269	532,199
資産合計	1,598,550	1,627,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,326	134,791
未払法人税等	4,025	19,900
賞与引当金	19,000	16,680
製品保証引当金	5,390	5,205
その他	296,354	257,145
流動負債合計	478,095	433,721
固定負債		
退職給付引当金	178,024	172,563
その他	45,805	44,536
固定負債合計	223,829	217,100
負債合計	701,925	650,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金	230,041	230,041
利益剰余金	415,554	504,627
自己株式	△26	△26
株主資本合計	910,610	999,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,985	△22,977
評価・換算差額等合計	△13,985	△22,977
純資産合計	896,625	976,706
負債純資産合計	1,598,550	1,627,528

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,336,485	1,524,861
売上原価	824,532	934,152
売上総利益	511,952	590,709
販売費及び一般管理費		
給料	340,531	327,200
賞与引当金繰入額	9,634	9,452
退職給付費用	6,489	5,293
貸倒引当金繰入額	666	2,652
その他	304,842	355,253
販売費及び一般管理費合計	662,164	699,853
営業損失(△)	△150,211	△109,143
営業外収益		
受取手数料	2,067	3,373
その他	906	1,392
営業外収益合計	2,973	4,766
営業外費用		
支払利息	1,017	646
営業外費用合計	1,017	646
経常損失(△)	△148,255	△105,024
特別損失		
固定資産除却損	806	300
東京本社移転費用	—	13,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,690
特別損失合計	806	27,710
税引前四半期純損失(△)	△149,061	△132,735
法人税、住民税及び事業税	772	624
法人税等調整額	△61,115	△53,961
法人税等合計	△60,342	△53,336
四半期純損失(△)	△88,719	△79,398

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。